

2025年度通常枠 第2回 資金分配団体公募 採択団体・事業 一覧

(全13事業、団体名五十音順) 2026年2月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要	助成予定額(円)
<b>草の根活動支援事業 全国</b>					
認定特定非営利活動法人 カタリバ	東京都	地方における10代の居場所を起点としたエコシステムづくり支援事業	日本全国	弊団体は、10代が自身の可能性を伸ばし、思春期特有の揺らぎを乗り越えられるよう支える「10代の居場所」を全国に広げることを目指している。これまでの4年間で30団体以上の居場所の立ち上げを支援し、各地で多様な担い手による実践が生まれている。こうした取組は、単なる居場所運営にとどまらず、学校・行政・企業・他団体との協働を通じて、地域全体で子ども・若者を支える文化や仕組みである「エコシステムづくり」へと発展している。 本事業では、すでに居場所を運営している団体を対象に、居場所を起点としたエコシステムづくりを支援する。教育支援・経営支援を通じて、各団体がより多くの10代に多様な支援を届け、地域の中で支援の仕組みと文化を育てていくとともに、組織基盤を整備し、団体内で理念や方針を共有し、持続的に事業を展開できる体制を整える。さらに、各団体が地域の中間支援機能を担い、他団体や個人の育成・伴走を行えるよう、研修プログラム設計や担い手コミュニティの立ち上げ支援など、これまで弊団体が培ってきたノウハウを展開し、各地域の実情に合わせて活かしていく支援を行う。これにより、全国各地で10代の居場所そのものが増えるだけでなく、居場所を広げる力が地域の中で育っていく社会を目指す。	85,924,600
特定非営利活動法人 育て上げネット	東京都	若者とつながるための「夜の居場所」創出および経営運営支援事業 ～実践と研究の融合を通じた社会実装モデルの形成～	全国	若者の孤立・孤独が深刻化する中、近年社会全体で取組が進み始めている。一方、公的支援が手薄になる夜間において、若者とながら、支える居場所の必要性は依然として高いものの、取り組みが進んでいない現状がある。 本事業は、孤立や困難を抱える若者(概ね15歳～30歳代)を対象に、夕方から夜間まで開所する居場所活動の立ち上げ・運営する実行団体を支援するものである。居場所は定期的に開所する事を前提としつつ、各地の実情に応じた提案を柔軟に受け入れる。加えて、居場所支援に関しては、地域社会との接続性、活動の継続性が重要であることから、活動には必ずソーシャルワーカー等の専門人材を関与させ、支援ニーズの把握と当事者および地域との信頼関係を構築することを重視する。 また、実行団体の資金調達面での持続可能性確保に向けた活動もサポートするほか、居場所(支援)に関する成果を可視化し社会に示していくために、各団体に研究者との共同で調査研究を行い、現場の実践と研究者の知見を融合させた活動を推進する。これらの研究活動の過程で見えてきた課題や変化は自治体や関係省庁と共有し、政策提言活動にも取り組むことで、地域社会における居場所の制度的実装を後押しする。基礎自治体や都道府県への提言は実行団体が、国への資金分配団体(FDO)が担う。本事業の中で、現場での支援と活動を対象とした研究を通じて社会実装につなげる。	108,828,600
公益財団法人 日本国際交流センター ＜コンソーシアム申請＞ 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	東京都	地域の変化に対応できる支援体制作り ～課題発生を予防し、共に暮らす地域に向けて～	全国 (事業実施のうち、下記地域を優先地域とする。: 北海道、北関東、東海、中国・四国、九州・沖縄)	JCIEは、(特活)ジャパン・プラットフォーム(以下、JPF)と連携し、現在390万人を超える在留外国人のうち、セーフティネット等公私の支援が乏しい層に対して、コロナ禍や景気低迷による生活困難・孤立に対応する支援体制のモデルケースづくりを進めてきた。とりわけ、公的・民間資金及び人材が極めて限定的であることから、大都市部に拠点をもち支援・連携実績のある団体によるアウトリーチ、出身国や在留資格等に応じた支援等の支援手法のプロトタイプづくりを行い、特徴に応じた支援手法や担い手の発掘といった成果が得られた。 一方で、外国人人口の急激かつ継続的な流入による増加は、大都市部にとどまらず、地方都市でも顕著で支援基盤が脆弱であるがゆえに増加に伴う地域の課題・悩みが顕在化されつつある。このような変化は外国人の入国に際しての情報・準備や入国後の支援・接点の不足により、日本社会はもとより本人も生活上の課題等の早期解決が困難な状況をより多くの地域にて固定化させるリスクを高める。 こうした外国人住民の急増とそれによる課題の地理的分散加速に対して、①支援手法の移転:変化が著しい出身国・地域に対する支援手法の活用・発展、②課題予防的支援の開発:外国人住民の自助力向上のための支援手法の開発、③支援リソース間の連携:課題に沿ったリソース間の連携による地域支援力の向上、を行い地域の課題総量の減少を目指す。	190,137,968
<b>草の根活動支援事業 地域</b>					
特定非営利活動法人 碧いびわ湖	滋賀県	不登校で孤立する家庭への「支援の空白地帯」を埋める相互扶助の地域をつくる ～あたたかい人々の応援で、子どもの学びと保護者の平穏を取り戻す～	滋賀県域	滋賀県内の不登校の子どもは約5千人で、増加傾向が続いている。校内教育支援センターの設置なども進みつつあるが、学校の指導では登校できない子どもが約7割、専門的な相談や支援を受けていない子どもが約4割(約2千人)存在し、支援の空白地帯で子どもと保護者が孤立している。そこで「不登校の子どもと保護者に伴走する地域住民のネットワークが形成され、子どもも保護者も気軽に相談ができ、学びと平穏が回復されている」状態を目標に、地域に暮らす当事者や元当事者、フリースクールや子ども食堂などの活動者と協働で伴走者ネットワークを形成する。NPO法人青少年就労支援ネットワーク静岡の「静岡方式」をモデルに、定期的な視察・研修を行い、当事者の多様な背景やニーズに応じてアウトリーチと伴走を実践する。個々のニーズに応じて新たな伴走者を掘り起こし、ネットワークを拡充して空白地帯を埋めていく。その結果、子どもは地域の中で、好きや得意(ストレングス)に合った活動で育ちと学びの機会を取り戻せる(学校への復帰も含む)。保護者も不安が軽減され、子どもとの関係が回復し、生活の安定にもつながる。事業で得た成果と知見を、学術経験者の協力を得て定期的に可視化し、公共政策化や民間公益資金の活用を目指す。本事業は、不登校という社会現象を起点に、弱体化した地域の相互扶助を再興するもので、引きこもりや孤立防止などの社会課題解決にも資する。	126,818,000
公益財団法人 たかまつ讃岐てらす財団	香川県	家庭や学校生活に不調和が生じている子どもやユースの生きづらさを解消する社会的処方モデル構築事業	香川県高松市および周辺市町	家庭や学校生活との間に不調和が生じ、生きづらさを感じている子どもやユースの増加が社会課題となっている。 本事業では、この課題解決のための打ち手として、「不登校支援を軸とした社会的処方モデル」を構築する。不登校は子どもやユースの困難が表出した「現象」の一つであるため、学校復帰のみをゴールとせず、その背後にある子どもやユースの生きづらさそのものの根本的な解消を目指す。 実行団体は、それぞれが関わる子どもやユースの声に深く耳を傾けることを重視する。表出している現象だけでなく、そこに至る不調和や困り感に真摯に向き合うことを軸に、居場所事業等を通じて積極的な接点を持ち、ユースが継続的に安心して関われる活動を実施する。 資金分配団体は、この社会的処方モデルの質の担保と波及を目指す。具体的には、実行団体同士がノウハウを共有し合える緩やかな連携機会の創出や、社会的処方の中心となるリンクワーカーの役割を持つ専門人材や市民の可視化と実行団体への訪問推奨を行う。さらに、市民の理解を広げるための地域円卓会議を開催し、地域全体でユースを支える機運を醸成する。 最終的に、家庭や学校生活に不調和が生じている子どもやユースが、その傷を癒やし、地域社会のリソースを活用して自己効力感を実感することで、将来を自分の力で主体的に選び取ることを促すための強固な社会的処方ネットワークの構築を目指す。	91,668,500

2025年度通常枠 第2回 資金分配団体公募 採択団体・事業 一覧

(全13事業、団体名五十音順) 2026年2月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要	助成予定額(円)
公益財団法人 長野県みらい基金	長野県	制度の狭間で複合的な脆弱性を抱える人々への 予防的支援ネットワーク構築事業 ～長野県から全国へ発信する「孤独・孤立」予防 モデル～	長野県	本事業は、休眠預金2019年、2020年3事業32団体の追跡評価、7年間349件・4.38億円の 助成実績データを基盤に、「困難が深刻化してから対応する社会」から「困難を未然 に防ぐ社会」への転換を目指す革新的プログラムです。 親の孤立、体験機会へのアクセス格差、既存の就労環境へのミスマッチやひきこもりの 長期化という「見過ごされてきた困難」に対し、予防・早期介入を重視した3層構造の セーフティネット(①ユニバーサル予防、②早期発見・早期介入、③専門支援との連携) を地域に構築する。 3年間で実行団体6団体(親の孤立防止3団体、体験アクセス向上2団体、地域活性化1 団体)に集中的な助成と伴走支援を行い、直接受益者1,800名以上(子ども1,200名、親 600名)を支援。早期発見360件、医療機関、専門機関連携等による深刻化防止を図り、 合わせて社会的コスト削減を実現する(社会的投資収益率) 特徴は、①エビデンスに基づく戦略的団体配分(最重要課題への集中投資)②少数団 体への深い伴走支援による組織基盤強化③データ駆動型の成果可視化、④資金配分 への市民参加、⑤自治体・学校・医療機関等による多機関連携ネットワーク構築です。 成功モデルを確立し、県内全域への横展開と全国への波及を目指します。 なお、本事業は予防の仕組み構築が加わり実行団体事業内容の高度化が想定され、 草の根枠の限度額を越えて申請いたします。	162,559,223
<b>イノベーション企画支援事業</b>					
特定非営利活動法人 青少年自立援助センター	東京都	誰ひとり取りこぼさない、IT活用も含めた日本語 教育・支援体制整備事業 ～社会的所属のない海外ルーツ者を対象とした 学びとつながりの場づくり～	全国	<b>【事業概要】</b> 本事業は、海外ルーツ支援における地域間格差の是正を目的として、急増する海外 ルーツの方々の内、特に無支援状態に置かれやすい「社会的所属のない海外ルーツの 方(子ども、若者、生活者)」を対象とした、ハイブリッドand/orオンライン形式の日本語 教育機会や、多文化コーディネーターによる就労・進学支援等のサポートの提供を通じ た支援の質と量の拡大に取り組む活動に対して、当法人の専門性を活かした伴走支援 および資金的支援を実施する。  <b>【当法人による伴走支援】</b> 当法人の長年にわたる海外ルーツ支援および中間支援の実戦と経験から、実行団体 に対して以下の様な専門性支援を提供する。 ・ハイブリッド・オンライン教育、多文化コーディネーターノウハウ提供、人材育成支援 ・受益者発見から定着までのつながりづくり支援(情報の多言語化、外国人コミュニテ ィ等との連携等) ・企業・行政、関係機関との連携支援 ・広報、ファンドレイジング、社会的インパクト評価、DX化等組織基盤整備、等  <b>【事業の新規性】</b> ・外国人支援の空白領域である「社会的所属のない海外ルーツ」支援に取り組む ・支援者の高齢化やボランティア活動が多い海外ルーツ支援セクターにおいて、専門 性のある支援ノウハウおよびオンライン・ハイブリッド支援の実装による広域対応・支援 の質と量の増大 ・同、DX化等組織基盤整備による人材不足感の低減	193,494,788
公益財団法人 地方経済総合研究所	熊本県	「地域共創グリーンインパクト」加速化プロジェクト	熊本県	本事業は、ネイチャーポジティブによる自然災害へのレジリエンス強化と熊本の地域経 済のダイナミックな活性化を両立させる革新的なソーシャルイノベーションの創出を目指 す。球磨川流域で研究開発される最先端の流域治水技術(洪水防御機能と地下水涵養 機能)によるグリーンインフラを社会実装し、これを核に新たな産業創出支援や第一次・ 伝統産業等の生産性向上を図り、地域の自然・文化資本をマネタイズすることで、潜 在的な価値を最大限に引き出す。また、白川流域ではTSMC進出に伴う地下水涵養量 減少懸念に対し、流域治水の「水をゆっくり浸透させる」機能に着目し、半導体産業発展 と地域の持続可能性を両立させる、革新的な水マネジメントモデルを構築する。緑川、 菊池川等の流域でも展開し、グリーンインフラを通じた地域への提供価値の高度化によ り、産官学、地域社会が一体となった「価値共創エコシステム」を形成する。本事業 で、地域住民や中小企業等の多様な関係者の想像力と変革力を引き出し、相互の事業 成長に貢献しあう関係性を築く。気候変動等の地球規模課題に流域におけるグリーン インフラ実装で応えつつ事業成長を目指す企業や、地域の企業、起業家を発掘し、水と暮 らし、産業を結びつける新たなソーシャルビジネスモデルの創出を加速化させる。本事 業は、流域総合水管理を推進する国内他流域に横展開可能なモデルとし、社会全体へ の波及効果を創出する。	192,565,465
一般社団法人 十勝うらほろ楽舎 ＜コンソーシアム申請＞ 株式会社 すくらむ	北海道	十勝リジェネラティブ・イノベーション ～リジェネラティブ(大地再生型)農業の十勝エリ ア普及に向けたイノベーションの創出～	北海道十勝地域	本事業は、十勝地域におけるリジェネラティブ農業(RA)を核とした「農と食のイノー ベーションモデル」を実証する取組である。 その革新性は、①複数農家が連携し、地域単位でデータを共有・分析する協働型リ サーチモデルを構築する点、②農業者・研究者・流通事業者・自治体参加するマルチ ステークホルダー型の知見共創体制を導入する点にある。これにより、現場データを科 学的評価と社会実装の両面から統合し、地域発のエビデンスベース農業モデルを形成 する。 取得データは土壌有機炭素量や収益性等の指標で可視化し、農業者が自ら意思決定 できる地域版モニタリング基準として整備する。同時に、RA作物のブランド化・市場形 成を進め、流通事業者・料理家・企業などと連携して、環境価値を「見える化」した販売・消 費の仕組みを構築し、環境再生と経済性を両立させるマーケット基盤を創出する。 実施体制は、資金分配団体である一般社団法人十勝うらほろ楽舎および構成団体であ る株式会社すくらむを中核に、①RA農家コンソーシアム、②研究機関、③流通・ブランド 化団体の三層連携で展開する。 主たる短期アウトカムとして「リジェネラティブ・アグリチャー」5名を育成し、科学的 根拠に基づく探求型農業者モデルを確立する。これらの取組を通じて、2035年までに十 勝全域への展開を図り、「十勝型RA」の社会実装を通じて日本の食料自給率の維持・ 向上を実現する。	199,999,225

2025年度通常枠 第2回 資金分配団体公募 採択団体・事業 一覧

(全13事業、団体名五十音順) 2026年2月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要	助成予定額(円)
<b>ソーシャルビジネス形成支援事業</b>					
株式会社 タカヨシジャパン	大阪府	都市と地域をつなぐ人材循環による地域活性化モデル ～こうばの人事部。人が循環し、心がつながる～ 「働く」「暮らす」「育てる」が一体となった地域づくり～	全国	日本の中小こうばは、地域経済と日本のものづくりを支える重要な存在でありながら、人手不足と技術継承の危機に直面している。一方、都市部の若者の多くは「地方で働きたい」「地域と関わりたい」と考えているが、情報格差やマッチング機会の不足により、その思いが就職や移住に結びついていない。 本事業は、株式会社タカヨシジャパンを資金分配団体として、都市と地方をつなぐ“循環型人材支援モデル”を構築するものである。タカヨシジャパンはTOKYO BASEを運営し、全国の実行団体(LOCAL BASE)を統括する。TOKYO BASEでは、地方就職フェア、体験イベントを通じて若者と地方企業の出会いを創出。LOCAL BASEでは、地域同期会やおせつかいコミュニティ、学校連携、企業向け育成プログラムを実施し、就職後の定着と育成を支援する。 さらに、移住者が地域に溶け込み、住みよい環境の中で“第二の故郷”を築けるよう支援することで、地域とのつながりを深め、離職や転出を防ぐ仕組みを整える。こうばの魅力を発信し、若者が地域で誇りをもって働く風土を醸成する。 初期3年間で全国統括・評価・広報の基盤を整備。助成終了後は自治体・商工団体・大学との協働を通じて持続可能な自主モデルを確立する。本事業の最終目標は、若者が地域で活躍し、技術と想いが次世代に継承されることで、地域産業の再生と地域社会の活性化を実現することにある。	131,080,260
一般財団法人 ひだ財団	岐阜県	地域の未来をつなぐ若者の活躍支援事業 ～飛騨における若者のエンパワメント～	飛騨地域 (岐阜県高山市、飛騨市、 下呂市、白川村)	本事業は、人口減少や若者流出による地域の担い手不足という深刻な課題を抱える岐阜県飛騨地域(高山市、飛騨市、下呂市、白川村)において、「若者の活躍」に焦点を当て、域内の団体に域外の先進的な活動団体が持つ革新的な知見・ノウハウを移転・浸透させると共に、地域のステークホルダーと連携し地域に根ざした「若者が魅力を感じる地域社会を構築し社会参加・活躍を促す持続的なソーシャルビジネス」を域内に創出し定着させることで、若者と地域との関わり作り、地域の担い手の確保を目指します。 ここで言う「若者の活躍」とは、域外に流出した若者や域内で困難を抱えている若者も含め全ての若者が、飛騨地域に魅力を感じ、地域の企業への就職や起業など生計を立てる手段を得ることからスキルアップ、就学、地域活動への参加など、様々な社会活動への参加を促し活躍することを想定しています。 地域内の主体となりうる団体は営利企業・ソーシャルセクター問わず対象とし、事業終了後もノウハウやスキルを継承・拡散し、自身で収入を確保することで自律的に若者の社会参加を果たすと共に地域内外に活動を広げることで、域内に限らず幅広く価値を残すことを重視します。	73,781,703
<b>災害支援事業</b>					
一般社団法人 全国コミュニティ財団協会	京都府	地場産業、コミュニティビジネスと共に築くコミュニティ防災・復興力強化助成プログラム ～平時から地域の災害対応力を高める取り組みをコミュニティ基金で支援するプログラム～	全国各都道府県単位	本事業は、全国コミュニティ財団協会(CFJ)が中心となり、平時から地域の災害対応力を高める取り組みに対し支援を行うプログラムである。本プログラムの主要な目的は三点である。第一に、行政や大手支援組織による支援(三者連携)の枠外で、地域ネットワークと資金をつなぐ機能を補完し、市民主体の「コミュニティ基金」づくりを支援すること。第二に、災害時の緊急期に公的な支援で対応しきれない、アレルギー対応、外国人支援、ペット避難などのこぼれ落ちる支援ニーズをカバーする地域力(サブシステム)の醸成。第三に、発災から2～3年後を見据えた中長期的な復興段階で「より良い地域づくり」を担うローカルリーダーを育成・支援する。具体的な活動として、平時における地元事業者(企業)のリソース(倉庫、施設、技術など)を活用した防災ネットワークや組合の組成を支援し、有事の際には、災害発生を想定していなかった団体の初動を促すための小口資金(5万～30万円程度)の迅速な基金体制の構築を目指す。本事業では、CFJの資金的支援・案件組成能力と、NPO法人ETICの災害支援基金プロジェクト(以下、SSF)が持つ人材マッチング・コーディネート能力を融合させた柔軟な支援モデルの構築を図り、行政や中間支援組織JVOADの進める災害中間支援組織を補う、民間連携システム(企業を巻き込む)の構築を目指す。	186,604,250
社会福祉法人 長野県共同募金会 〈コンソーシアム申請〉 公益財団法人 長野県みらい基金	長野県	民間セクターによる災害対応広域連携事業 ～多様な民間セクターが平時でつながり被災した方々をお互いに迎え支える体制づくり～	長野県と隣接県	休眠預金2022年度事業「災害時の多様なフェーズ・階層・対象への地域連携モデル創出事業～レジリエンスを強化する地域づくり～」では、全県的な防災・減災活動における多様な災害フィールドにおけるロールモデルづくりに取り組んだ。全国初のモデル事例も生まれ、これまでの成果・ノウハウのまとめと評価を行い、その発信に努めている。3年間の事業を通じて、様々な変化や波及効果が生まれたが、令和6年能登半島地震・豪雨災害の被災地では支援の空白域や遅延・重複が発生し、単一県のみでの対応では限界があり、隣接県での連携・協働による支援の強化が喫緊の課題となった。今後は、南海トラフ地震、中央構造線地震、富士山噴火等の大規模災害も起こりうる。こうした背景や法改正の動向を踏まえ、本事業では、隣接県における民間の多分野・多セクターの多様なステークホルダーが平時から連携・協働し、広域災害への対応力を高め、地域レジリエンスを強化するモデルを構築・検証し、その成果を全国へと波及させることを目指す。災害時に必要な人材育成、災害時の子ども対応プログラム開発、平時からの防災教育、地域の防災・備蓄体制づくり、災害復興の継続支援等に取り組む活動団体への資金的支援・非資金的支援を行う。広域災害に対応するための連携・協働の枠組みづくりや行政への政策提言等を行い、休眠預金事業の災害分野のノウハウ・成果の蓄積を活用し、全国に向けて発信する。	185,925,000

※各団体の申請書類より作成。